

福山市立女子短期大学紀要 第29号 抜刷 平成15年3月31日発行

公立大学が地域社会に与える経営負担と経済効果について

——大学のマネジメント・デザイン（1）——

近藤 桂 司

公立大学が地域社会に与える経営負担と経済効果について

—大学のマネジメント・デザイン（1）—

近藤 桂 司

Keishi KONDO

Summary

A lot of colleges have recently shifted to universities. Generally speaking, establishing a university requires too much operating costs of the local government. If a radical reform of curriculums was introduced, the university could cut down the costs dramatically.

The other hand, reduction of the stay population in front of the Fukuyama Station is remarkable by growing motorization and withdrawal of department stores. The campus in the city center produces economic effects on the local community. First, students spend a thousand millions yen every year. Second, increasing the stay population on a weekday revitalizes the economic.

By total designing curriculums which are goods and location, the university may serve as industry.

key words : Management Design, University, Operating Costs, Economic Effects, Stay Population

I. はじめに

近年、科学技術の高度化や国際化・情報化あるいは生涯学習社会への移行など社会の変化が著しい。また、女性の社会進出が進み、4年制大学志向が高まっている。これらの状況を反映し、各地で短期大学から4年制大学への移行が進んでいる。一方、公立大学を抱える地方自治体は、税金が減少する中で、苦しい支出を余儀なくされている。

人口38万人の中核都市である福山市にとっても、市立女子短期大学の4年制大学化は容易なことではない。しかし、公立の高等教育機関として、教育研究上の要請や社会的な要請にこたえていくには、4年制大学化は重要課題である。

また、高等教育の場を求めて市外へ流出している若者を呼び戻し、地域に定着させるためにも4年制大学化の意義は大きいと考えられる。一方、大学設置は地元経済を活性化する効果があり、自治体にとっては税金増が期待できることを忘れてはならない。

大学のカリキュラムや立地をどのようにデザインするかによって大学は産業となり得るのである。

II. 公立大学運営経費の抑制実現の可能性

II-1 人件費の抑制

公立大学の主たる収入は、学生が納付する入学金収入と授業料収入である。もはやそれだけで維持することはできず、地方交付税交付金や設置者団体である自治体の一般財源からの支出に頼っている。例えば、岡山県立大学には年間約35億円、広島県立大学には約

60億円となっている^(注1)。3大学1短大を有する東京都立4大学の場合は、約167億円を一般財源から支出しており、納付金等の収入は支出総額の22%にしか満たない^(注2)。

この大幅な支出超過の原因は人件費にある。

私立大学の平均的な人件費依存率が54.9%である。一方、公立大学のそれは238.3%、国立大学は239.3%である。また、教員一人当たりの学生数は、私立大学が35.0人、公立大学が10.6人、国立大学が12.1人である^(注3)。つまり、国公立大学は収入の2倍以上の金額を人件費として支出して私立大学3倍の教員を擁しているのである。

教員一人当たりの学生数を抑制しないと教育の質の低下が懸念されるが、独立行政法人化が想定される昨今、財政の健全化を図らねばならないことも避けられない問題である。後述する福山における試案では、教員数を増やさずとも、教員一人当たりの学生数を約25人に抑えることができ、人件費依存率を約80%に抑制することが可能となる。

II-2 カリキュラムの改革

学術研究の進展や社会の変化とともに、学問分野の専門化と細分化が進んだ。一方、高等教育は大衆化し、生涯教育体系における基礎能力の育成が求められている。つまり、大学の理念・目標に沿って、「特定分野における完成教育というよりも、生涯学び続ける基礎を培うより普遍的な教育」^(注4)を施せるようカリキュラムの抜本的な見直しが必要である。

大学の理念・目標というグランド・デザインに沿って、商品ラインナップ（学問分野）を決定する。そし

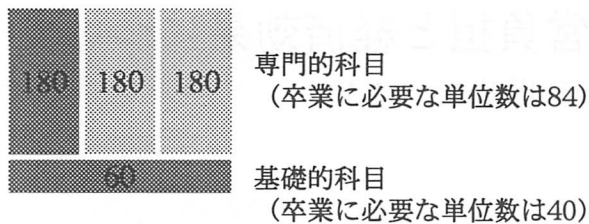


図1 単位の構成概念図

てグランド・デザインに沿って個々の商品（授業科目）を組むべきである。個々の科目の積み上げで学科・学部のカリキュラムが成立するのではなく、大学全体のコンセプトに基づいて全てのカリキュラムがトータル・デザインされるべきである。そして個々の科目は、ニーズや経営方針の効果的な具現化要請に臨機応変に対応していくべきである。

このような前提の下、細分化あるいは肥大化したカリキュラムを根本的に見直すことで、少ない教員数で教育を行うことが可能になる。

では、本当に教員数を増やさなくてもカリキュラムが成立するのであろうか。

4年制大学の卒業要件は124単位である。授業科目は大別すると基礎的科目と専門的科目に分類できる。基礎的科目の多くは1年次に学ぶ科目で、約40単位を取得すると想定する。もちろん開講単位数は、これよりも多く必要である。基礎的科目は学生誰もが学ぶべき科目であるから、全学共通で開講でき、また細分化していないため選択の幅は広くなくてもよい。開講単位数は個人が取得する単位数の約1.5倍であると考えると約60単位となる。2年次以降の専門的科目は学科毎に専門化するため、取得する単位数84単位に対し、開講する科目の単位数は約2倍の180単位が必要と考えられる。大学が3学科体制であれば、大学全体では学科数分の専門的科目が必要となり、540単位となる。すべてを合計すると600単位である（図1）。

教員の負担を考慮するには、単位数ではなく、科目数を知らねばならない。実際の授業形態には講義・演習・実習があり、一科目あたりの単位数も異なる。したがって一概に科目数を算出できないが、講義と演習・実習との科目構成比を2:1と考えると、600単位の科目数は360となる。

現在の教員数38名（学長を除く）が一人当たり7科目を受け持ち、非常勤講師が100科目を受け持つと、全体で366科目となり、このカリキュラムは可能となる。講義と演習・実習との科目構成比が1:1だとしても、教員一人当たりの担当科目数は8となり、授業科目数

表1 大学事業の年間収支試算

科目		単価 (千円)	人数 (人)	合計 (千円)	
収入	授業料	496.8	1,000	496,800	
	入学金	282	250	70,500	
	合計			567,300	
支出	大学管理分	人件費 (専任教員)	8,400	39	327,600
		人件費 (非常勤講師)	100	100	10,000
		研究・教育経費	2,000	39	78,000
		研究旅費	200	39	7,800
		小計			423,400
	本庁扱い分	人件費 (事務局員)	8,400	13	109,200
		小計			109,200
	合計			532,600	
	収支差額				34,700

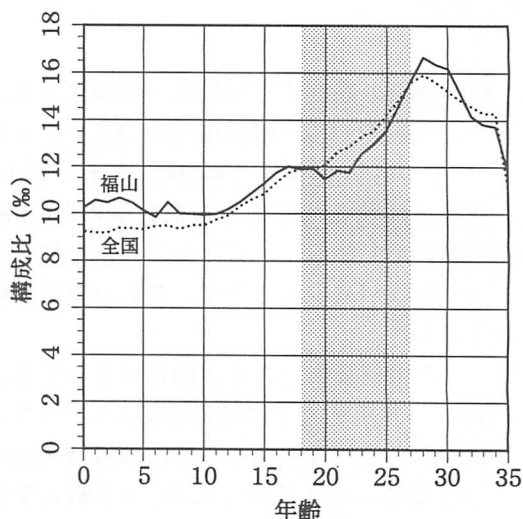


図2 年齢別人口構成比

増による労働強化は起こらない。

では、このようなカリキュラムで大学運営の収支はどのようなのだろうか。

表1に大学事業の年間収支の試算を示した。収入が支出を上回り、黒字になっている。実際には光熱水費、設備の維持管理費や委託事業費等が必要であるが、地方交付税交付金が7億6千万円以上見込まれるため（注5）、既存の公立大学の数十億円の赤字とは比較にならないほどの健全経営となる。

Ⅲ 大学が地域にもたらす経済効果

年齢別人口構成比（図2）^(注6)をみると、福山市は全国平均に比べて若年者の割合が若干大きいことがわ

表2 学生が地域に与える経済効果（年間）

	単価 (千円)	人数 (人)	合計 (千円)
入学時の生活財購入費	500	250	125,000
転入学生生活費	1,200	740	888,000
合計			1,013,000

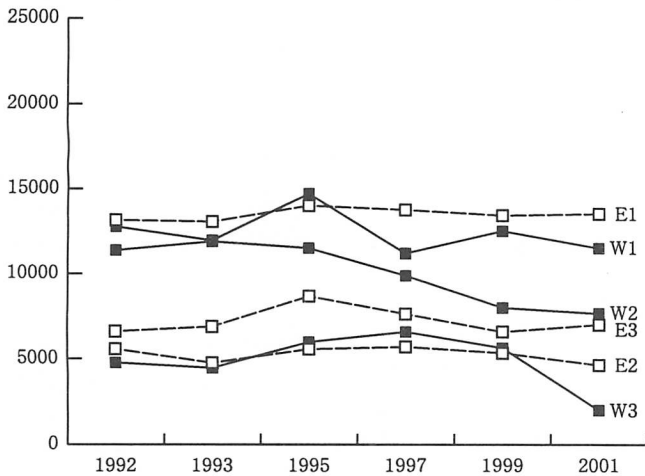


図3 JR福山駅前の通行量の変化（平日）

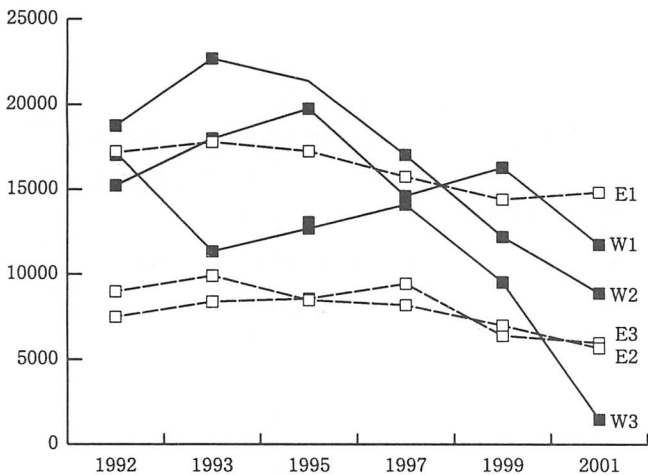


図4 JR福山駅前の通行量の変化（休日）

かる。しかし、18歳から27歳の層では逆転している。この年齢層は言うまでもなく、大学生と若手社会人の層である。多くの市民が大学進学のために市外へ流出し、市外に就職している。学生や若手社会人の生み出す経済効果も無視できない。現在の市立女子短期大学では、全学生の約74%が市外からの入学である。この比率を新たな大学に適用すると、毎年185人の転入が期待される（4年間で740人）。彼らが年間に費やす生活費と、新入学生全員が入学時に生活財を購入する費用を計算すると、表2のようになる^(注7)。このように、

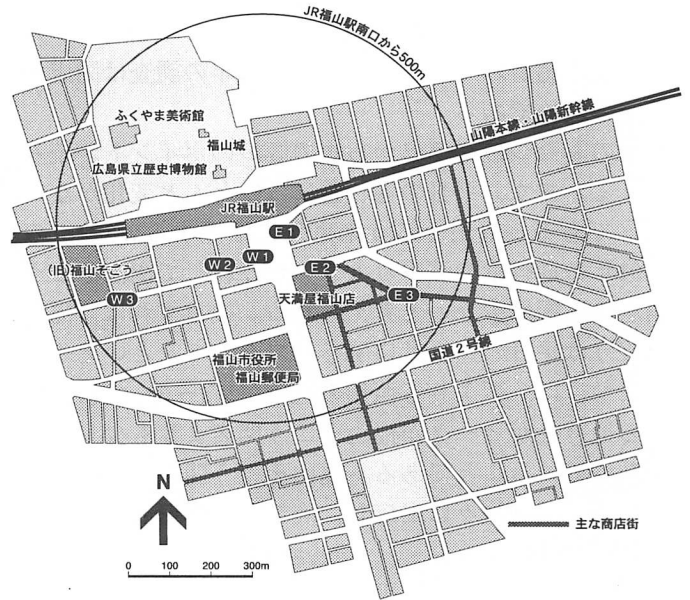


図5 JR福山駅前の通行量調査地点

大学は地域に年間約10億円の消費拡大の効果を生む。この金額には市内から入学する学生の生活費は含まれていない。4年制大学化しない場合の18歳人口の市外への流出を考慮すると、実際にはこの表の金額以上の効果が予測される。

IV 大学の都心立地の必要性

IV-1 中心市街地の空洞化

他の日本の地方都市と同様に、福山も中心市街地の空洞化が著しい。イトーヨーカドーや天満屋ポートプラザ店の郊外への出店、JR福山駅前のビブレや福山そごうの閉店などが空洞化に拍車をかけている。

福山市商店街振興組合連合会傘下の商店街の平均空き店舗率は7.5%（2002年5月現在）である。この数字は全国平均の約11%と比べると低い値である。これは、店舗数に駐車場が含まれているために数値が低くなっているのであって、商店が途切れることなく軒を連ねているわけではない。歩行者専用道路に面しているため空き店舗を取り壊して駐車場に転用できない商店街では、実態が数値に反映されている。例えば福山本通船町商店街は、空き店舗率が実に22.5%に達している。

IV-2 福山そごう閉店の影響

福山市と福山商工会議所は、JR福山駅前の人の通行量を定期的に調査している。図3と図4はその資料^(注8)をもとに通行量の変化をグラフ化したものである。図3は平日の通行量の変化を、図4は休日のそれを示し

ている。なお、調査地点（E1～3，W1～3）は図5に示した。また、1992年の調査は福山そごう開店一ヶ月半後に実施されている。また、2001年の調査は閉店半年後の実施である。

このふたつのグラフから次の3つのポイントが読み取れる。まず、平日の通行量にはほとんど変化がないことである。福山そごう南東角に位置するW3地点の2001年の通行量の減少は大きいですが、総じて福山そごう閉店の影響は少ないと考えられる。換言すれば、福山そごうは平日の通行量に与与的でなかったといえる。

二つ目に、駅よりも西側の地点（W1～3）では、休日の通行量がピークが福山そごう開店よりも少し遅れて訪れていることである。福山そごう開店後、周辺に多くの店舗が徐々に开店し、商業地区を形成していったことが窺える。

三つ目に、現在では平日と休日の通行量に大きな差がないことである。商圈50万人の備後井笠地域の中心であるJR福山駅前の休日の通行量が平日と変わらぬとはどういうことであろうか。決して人が集まらなくなったわけではない。人が歩かなくなったのである。福山そごう在りし日は、駅東側の天満屋福山店と駅西側の福山そごうの間を人は歩いて移動していた。両百貨店間を行き来しないまでも、どちらかの百貨店に行ったついでに、周辺にある小規模小売店に立ち寄っていたのである。福山そごう閉店後は、買い物の拠点が駅東側の天満屋福山店のみになり、人は街に滞留しなくなったのである。

IV-3 大学都心立地の効果

平日の通行量や滞留人口を増加させ、かつ、駅の東側と西側との間を人が歩いて行き来するようにするには、大学を駅の西側に立地させると効果的である。

駅前に大学が立地すれば平日昼間の滞留人口が1,000人増加する。それも福山ではこれまでパイの小さかった18～22歳という若者層の滞留が新たに発生するため、既存店に加え新規店舗も多数立地すると考えられる。学生のほとんどが通学に公共交通機関や自転車を利用するため、授業の合間の食事や友人との談話、買い物などは徒歩で移動すると考えられる。必然的に駅周辺の人々の往来が増加し、街が活性化すると期待される。

また、大学の駅前立地は、生涯学習や社会貢献の面からも有効である。交通の面から見ても、路線バスのほとんどがJR福山駅を起点としているため、駅前立地の方が市民が利用しやすい。大学の情報発信、研究成果の地域還元としての公開講座を開くにしても、その効果は大きいと考えられる。

V おわりに

本論で行った試算は大雑把なものであり、収入支出ともこれが全てではない。しかし、授業科目という商品開発にデザイン手法を持ち込むことによって、カリキュラムがスリムになり、年間数十億円もの赤字が当たり前と考えられていた公立大学運営の黒字化の可能性を示すことができた。また、駅前立地によって、商業活動の活性化が図れると同時に、公立大学としてよりよい市民サービスが提供できるのである。

もはや公立大学は「お荷物」どころか新たな消費を生む産業なのである。

注

(1) 山陽新聞、2002年2月13日朝刊

(2) 東京都総務局行政監察室、「平成12年度包括外部監査報告書その1（都立の大学の経営管理について）」、2000年9月29日

(3) 東京都総務局行政監察室、前掲書

(4) 大学審議会、「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（答申）—競争的環境の中で個性が輝く大学—、1998年10月26日

(5) 13年度の公立大学学生1人当たりの基準財政需要額は、家政系で76万4千円であった。

(6) 全国のデータは2001年10月1日の推計値を、福山市のデータは2002年4月1日の確定値を用いた。

(7) 生活費については文部省2000年11月公立短大調査を、生活財購入費用については大学生協連合会1998年調査をもとにした。

(8) 「商工ふくやま」1992年10月号、1993年10月号、1995年9月号、1999年9月号、2001年9月号